

(別紙様式2)

平成24年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 静岡県
農業委員会名： 御殿場市農業委員会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A) 2260 ha	遊休農地面積(B) 10 ha	割合(B/A×100) 0.4 %
課 題	水田生産調整に係る不作付地の一部に管理水準の低いものが見受けられるため、改善を図っていく必要がある。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 8 ha			
	目標案設定の考え方: 県等関係機関との連携を強化し、早期の解消を目指す。			
活 動 計 画 案	農地の利用状況調査	実施時期 6月～7月	調査員数(実数) 26人	調査結果取りまとめ時期 9月～10月
	調査方法	地区担当農業委員を中心とする一斉調査を行った上で、必要に応じ、事務局職員による再確認調査を行う。		
	遊休農地への指導	実施時期: 11月～12月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件
活動計画案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 8 ha			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査時期 6月～7月	調査員数(実数) 26人	調査結果取りまとめ時期 9月～10月
	調査方法	地区担当農業委員を中心とする一斉調査を行った上で、必要に応じ、事務局職員による再確認調査を行う。		
	遊休農地への指導	実施時期: 11月～12月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	農家数	2255 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	76 戸	48 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	0 法人			
課 題	農業生産者の高齢化や後継者不足が進行する中で、地域の状況に合わせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。また、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有する人材の育成も必要である。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	3 経営	— 法人	— 団体
	目標案設定の考え方:認定農業者については、市基本構想の現行目標値を基準として設定。法人化については、各経営体の意向・実情等を十分踏まえて誘		
活動計画案	通年:御殿場市担い手育成支援協議会を通じ、関係機関との連携のもと、認定農業者や認定志向農業者に対し、経営指導や助言等を行う。	—	—

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件
活動計画案に対する意見等	1 0件 2 0件 計 0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	3 経営	— 法人	— 団体
活動計画	通年:御殿場市担い手育成支援協議会を通じ、関係機関との連携のもと、認定農業者や認定志向農業者に対し、経営指導や助言等を行う。	—	—

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2260 ha	41.5 ha	1.84 %
課 題	基盤整備率が低く、小規模・不整形な農地が多い中で、農業経営の安定化に向けた効率的な集積を図っていく必要がある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積 5 ha
	目標案設定の考え方: 基盤整備事業地で3ha、遊休農地(解消地)で2haの集積増を目指す。
活動計画案	通年: ほ場整備による土地基盤整備を推進し、農地が集団化、連担化した条件で担い手に集積するよう支援していく。また、遊休農地解消の成果を集積につなげるよう調整に努める。

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件
活動計画案に対する意見等	1	0件
	2	0件
	計	0件

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 5 ha
活動計画	通年: ほ場整備による土地基盤整備を推進し、農地が集団化、連担化した条件で担い手に集積するよう支援していく。また、遊休農地解消の成果を集積につなげるよう調整に努める。

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	2260 ha	1.4 ha	0.06 %
課 題	違反が長期化した事案ほど改善に時間を要するため、違反の未然防止や早期発見に対する取り組みを強化していく必要がある。		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0.3 ha
	目標案設定の考え方: 概ね5年程度の期間での解消を目指す。	
活動計画案	<p>通年: 違反の改善に向け、関係機関と連携を取りながら、引き続き是正指導を行う。併せて、適正な転用手続等についての周知を図り、新たな違反の発生防止に努める。</p>	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	<p>1 0件 2 0件 計 0件</p>
活動計画案に対する意見等	<p>1 0件 2 0件 計 0件</p>

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	違反転用の解消面積	0.3 ha
活動計画	<p>通年: 違反の改善に向け、関係機関と連携を取りながら、引き続き是正指導を行う。併せて、適正な転用手続等についての周知を図り、新たな違反の発生防止に努める。</p>	